

◆展開講座

ロースクール国際法

第8回

東京大学教授

中谷和弘

NAKATANI Kazuhiro

## 経済制裁と国際法

### I はじめに

経済制裁は、国際法違反国に対する主要な外交政策上の手段であり、実際にもしばしば発動されてきた。経済制裁をめぐる国際法上の論点は多岐にわたるが、今回は、国連安保理決議に基づく経済制裁措置に関してまず明確にすべき各加盟国への拘束性の有無 (II) 及び国家の単独の決定に基づく経済制裁措置に関してまず明確にすべき合法性の基準 (III) について簡単に検討した後、我が国の北朝鮮に対する経済制裁をめぐる法的論点について指摘する (IV)。その上で、経済制裁に直面した企業に関連する法的論点について概観する (V)。最後に経済制裁の国内的履行に関連して一部の国家で採用されている国連 (参加) 法の有用性について指摘することとしたい (VI)。

### II 国連安保理決議に基づく経済制裁措置の拘束性

経済制裁措置を発動する国連安保理決議は現在に至るまでしばしば採択されている<sup>1)</sup>。安保理

決議に基づく経済制裁措置については、合法性の問題は基本的にクリアされていると考えることができる。IIIでみるように、経済制裁措置は、一般には既存の経済関係条約との抵触の問題が生じうる点となるが、安保理決議に基づく措置に関しては、国連憲章 103 条において「国際連合加盟国のこの憲章に基づく義務と他のいづれかの国際協定に基づく義務とが抵触するときは、この憲章に基づく義務が優先する」と規定しているからである<sup>2)</sup>。

近年では、テロリストや重大な国際法違反国の政府高官等の有責者個人の金融資産を凍結することも安保理決議に基づいてなされている。有責者の金融資産の凍結は、有責者に対する旅行制裁 (渡航・入国・トランジットの禁止) と並んで、被制裁国の一般民衆への損害を極小化しつつ有責者への損害を拡大化することを旨とする経済制裁措置である smart sanctions の主要な措置である。もっとも、ブラックリストに掲載されたテロリストの金融資産を凍結する措置を実施したところ、テロリストではない者をも誤ってリストアップしてしまったという例が現実には生じたり等、誤った措置の実施が私人の権利を侵害するおそれは皆無でなく、リストの改訂、再

1) この主題につき、拙稿「安保理決議に基づく経済制裁」国際問題 (電子版) 2008 年 4 月号 32-44 頁。

2) 決議の一覧は拙稿・前掲注 1) 32-33 頁参照。原因行為・状況は、近年では内戦やテロを理由とし、これらが「平和に対する脅威」「平和の破壊」(国連憲章 39 条)と認定された上で措置が発動されることが多い。

3) 同条は、各加盟国を拘束しない勧告的な経済制裁措置については規定していないが、そのような措置についても同様に解釈することが合理的である。

審査といった適正手続や補償のメカニズムの整備が必須である。

経済制裁措置を発動する国連安保理決議に関し、どの措置（決議のどのパラグラフ）が各（加盟）国を拘束することになるかという点である。この拘束力の有無の基準に関しては、ICJ「ナミビア事件」勧告的意見（1971年）が、「解釈されるべき決議の文言、決議に至る討論、援用される憲章の条項、決議の法的帰結を認定するのに役立つあらゆる事情」を勘案してケース・バイ・ケースに判断すべきだと判示している<sup>5)</sup>。より具体的に、[平和に対する脅威]又は「平和の破壊」の認定があり、「憲章第7章の下で行動し」といった文言が前文にあり、安保理は「すべて（加盟）国が〜すべきだと決定する（decides that all (Member) States shall.....）」というdecides.....shall.....という単語が組み合わされたパラグラフは拘束力を有するパラグラフの典型であるといえる。もっとも拘束力を有するパラグラフはこのパターンに限定されるものではない<sup>6)</sup>。

各（加盟）国にとって拘束的となるパラグラフにおいてたとえは被制裁国への輸出禁止が規定された場合には、被制裁国への輸出を従来通りに継続するだけで安保理決議違反、国際法違反となってしまうため、各（加盟）国には輸出禁止が義務づけられることとなる。いうまでもなく各（加盟）国は国内法の不備を理由としてこの義務を免れることはできない。

### III 国家の単独の決定に基づく経済制裁措置の合法性

国家の単独の決定に基づく（国連安保理決議に

基づかない）経済制裁措置の場合には、まず問われなければならないのは措置の合法性の問題である。経済制裁措置の中で最も代表的な措置である輸出禁止措置を例にとると、措置は通常、制約国一被制裁国間に存在している通商関係条約（GATT, GATS, 二国間通商航海条約（FCN）等）の規定（最惠国待遇や数量制限の禁止等）に抵触することとなる<sup>7)</sup>。それでは経済制裁措置は最終的に違法かといえよう。少なくとも、対抗措置（countermeasures, 非軍事的復讐（non-military reprisals））の要件を満たす限り違法性は阻却されることとなる。

対抗措置に関しては、米仏航空協定仲裁判決（1978年）が次のように判示する。

「今日の国際法の諸規則の下では、特定の条約の下で生じる特別の義務、とりわけ国際組織の枠内において創設されるメカニズムから反対の結果が生じない限り、各国は独力で他国に対する法的状況を確立する。ある国家が、他国による国際義務の違反の結果生じる状況が発生したと考える場合、その国家は、国際法的一般規則によって設定された武力行使に関する限度内で、『対抗措置』を通じて自国の権利を確認できる。」<sup>8)</sup>

さらに、国家責任条文（2001年）22条では、「他国に対する国際義務に合致しない国の行為の違法性は、その行為が第3部第2章に従って当該他国に対してとられる対抗措置を構成する場合に、その限りにおいて、阻却される」と規定する。第3部第2章では、対抗措置の諸要件に関する規定をおいているが、その中で最も重要な規定は均衡性に関する51条であり、「対抗措置は、問題となる国際違法行為および権利の重大性を考慮しつつ、被った被害と均衡するものでなければならない」と規定する。経済制裁

の場合、たとえば人権侵害国に対して輸出禁止措置をとるというように、原因行為と制裁措置が生じさせるため、均衡性の判断は現実には容易ではない。同条文（案）の特別報告者Crawfordは、①均衡性は、被った被害の「量的」要素のみならず、侵害されたルールによって保護される利益の重要性や違反の重大性といった「質的」要素も勘案しなければならない。②51条は均衡性を主に「被った被害」に関連づけているものの、[問題となる国際違法行為および権利の重大性]を「考慮する」と規定する。③「問題となる権利の重大性」への言及は広い意味を有し、違法行為の被害国への影響のみならず有責国の権利も含み、また影響を受ける他国の立場も勘案されうる、と指摘する<sup>9)</sup>。

以上みたルールを具体的に説明すると、たとえば、X国による国際法違反の直接的被害国であるY国が、継続中の当該国際法違反（たとえはX国官憲によるY国国民の人質拘留）を停止させるため経済制裁措置としてX国との輸出入禁止措置を発動した場合、それが均衡性の要件を満たす場合には、対抗措置として通商関係条約との抵触から生じうる違法性は阻却されることとなる。

以上は、直接の被害国による対抗措置についてであつたが、それでは、国際法違反を犯したP国に対して自国の直接の権利が侵害されているQ国が安保理決議に基づくことなく経済制裁措置をとることは認められるのだろうか。1979年末にアフガニスタンに侵攻したソ連に対して米国は穀物輸出禁止措置を発動した。米ソ両国間では、穀物供給に関する二国間協定が1975年に締結され1979年末時点では有効中（同協定は

1981年9月末まで有効）であり、同協定1条では米国はソ連に対して年600万トンの小麦及びトウモロコシを供給する旨規定し、第2条では米国はソ連への小麦及びトウモロコシの輸出を管理する裁量行使しない旨、規定する<sup>10)</sup>ため、対ソ連穀物禁輸は同協定に抵触することとなつた。このような第三国による経済制裁措置は、最終的に国際法違反となるのであろうか。否、そうではない。ここでは詳論はできないが<sup>11)</sup>、侵略や集団殺害といった重大な国際法違反は国際社会全体の法益侵害であつて<sup>12)</sup>、このような重大な国際法違反に対しては、第三国といえども一定の介入をする法的権利があり、その具体的な現れが輸出入禁止措置等の経済制裁措置である（それゆゑ通商関係条約との抵触から生じうる違法性は阻却される）と解することが合理的である。

### IV 北朝鮮に対する経済制裁措置

日本の北朝鮮に対する経済制裁措置は、2006年7月のミサイル発射後に採択された安保理決議1695及び同年10月の核実験後に採択された安保理決議1718に従つた措置（核兵器、弾道ミサイルその他の大量破壊兵器関連の計画に資する品目・資材・機材・物品・技術の供給の禁止、奢侈品の輸出禁止、核兵器その他の大量破壊兵器及び弾道ミサイル関連計画に資する個人・団体の資金移転の禁止、核関連、弾道ミサイルその他の大量破壊兵器関連の計画に資する有責者と家族の入国・通過の禁止等）のみならず、独自の判断に基づいて発動された措置（輸入禁止、万景峰号入港禁止、チャーター便乗入禁止等）もある。

この後者の単独の決定に基づく北朝鮮に対する

9) James Crawford, *The International Law Commission's Articles on State Responsibility* (2002), p. 296.

10) 同協定につき、Roger B. Porter, *The U.S.-U.S.S.R. Grain Agreement* (1984), pp. 144-146 参照。

11) この主題につき、拙稿「経済制裁と国際公益——第三国との関係を中心として」広部和也・田中忠編『国際法と国内法——国際公益の展開（山本重二先生追憶記念）』（勁草書房、1991年）535-561頁参照。

12) ICJ「バルセロナ・トラフンシェン会社事件」判決（1970年）では、防衛においてではあるが、「国際社会全体に対する義務と外交関係の枠内において他国に対して発生する義務との間には、本質的な区別がなされなければならない。その性質上、前者はすべての国家の関心事である。包含される権利の重要性に照らし、すべての国家がその権利が保護されることに法的利益を有するとみなされる。それは、普遍的（対外的）義務（obligations erga omnes）である。このような義務は、現代国際法においては、例えば、侵略と集団殺害の違法化や奴隷制・人種差別からの保護を含む人間の基本的権利に関する原則及び規則から生じる」といふ極めて重要な指摘をしている。ICJ Reports 1970, p. 32.

4) 安保理決議1267に基づいてアル・カイダ関係者の金融資産が凍結されたが、そのリストに当初掲載されていた某ソマリア系ウェーデン人については、その後リストから削除されたといった例がある。

5) ICJ Reports 1971, p. 53.

6) この点につき、拙稿「北朝鮮ミサイル発射」ジュリ1321号（2006年）48頁。

7) なお、本通説第2回（5月号）153-154頁において指摘したように、「自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認められる」措置であれば、一般例外としてとりうるものがGATT, GATS, FCN等において規定されており、経済制裁措置を発動する状況の中には同時にこの一般例外に該当する場合もありえよう。

8) Reports of International Arbitral Awards, vol. 18, p. 443.

る経済制裁措置については、多少とも意外なことに、法的には他国に対する経済制裁措置よりもはるかにやりやすい。というのは、日本が北朝鮮を国家承認せず、日本と北朝鮮との間には経済分野での条約関係が存在しない（二国間協定がないばかりか、日本が当事国となっていない経済関係のある多数国間条約に北朝鮮もまた加盟していたとしても、前々回検討したように、両者の間には条約関係は生じない）以上、対抗措置（非軍事制の復仇）として違法性が却却されるかどうかを考える必要性さえなく、報復（retorsions）として数量的にとれる措置として位置づけられるからである<sup>13</sup>。具体的には、①輸出入禁止に關しては、一般国際法上、輸出入を実施・継続する義務はない（航空機乗入に關しても同様である）、②入港禁止に關しては、領海に對ける外国船舶の無害通航権（通海航行法第17条以下）は、外国船舶の入港を含むものではなく、沿岸国は内水・港灣に對して外国船舶の入港可否を決定することができる、③外国人の入国・通過を認めなければならない一般国際法上の義務はない。

## V 経済制裁と企業

経済制裁は、被制裁国の企業にとつてのみならず、制裁国の企業や第三国の企業にとつても時に深刻な影響を及ぼすことがある。ここでは、企業がかわる諸課題のうち、(1) 措置の対象範囲、(2) 契約における不可抗力事項、(3) 補償の可能性、(4) 域外適用と拡大されたボイコットについてみておきたい。

### 1 措置の対象範囲

国連安保理決議に基づく経済制裁措置の場合

13) 報復措置の代表は、前回検討した一連の外交・領事関係法上の措置（自国外交官の召還、相手国外交官の追放、自国大使館の閉鎖、相手国大使館の閉鎖命令、外交関係の断絶等）であるが、経済関係の国際合意がない場合には経済制裁措置も報復として位置づけられる。

14) Geneviève Burdeau, "Les conséquences de la crise du Golfe sur les relations économiques privées", in *Les aspects juridiques de la crise et de la guerre du Golfe* (1991), p. 470, note 20.

15) 拙著「安全保障上のリスクと国際法」長谷部恭嗣編『リスク学入門3 法律からみたリスク』（岩波書店、2007年）159-160頁参照。

16) イラン米国家賠償裁判所 Mobil Oil Iran Inc., et al. v. Iran 判決（1987年）、*Iran-U.S. Claims Tribunal Reports*, vol. 16 (1988), p. 39.

にしばしば問題となるのが、措置の対象範囲が往々にして明確性を欠くことである。たとえば、安保理決議1718で北朝鮮に対する輸出禁止の対象となった「奢侈品」については、国連の制裁委員会においてはリストの作成はなされず、各国ごとに判断することとなり、日本は閣議決定により24品目を対象として決定した。また、1990年のイラクのクウェート侵攻に対する安保理決議661以下の諸決議に基づく経済制裁においては、Kuwait Airways や United Arab Shipping Company (イラク、クウェート、カタール、UAEが19.3%ずつ出資する海運会社) の扱いをどうするかについて各国の対応が分かれた<sup>14</sup>。

### 2 契約における不可抗力事項<sup>15</sup>

国際取引契約において通常挿入される不可抗力条項（*force majeure clause*）は、不可抗力事由（不可抗力）に債務が履行不能となった場合には、債務不履行責任から免責されるという趣旨の規定である。一般に不可抗力事象に該当するためには、当該事象が、①外部的性質を有するものであること、②予見・防止できないこと、③契約上の義務の履行を全期間又は一定期間不可能にするものであることという3要件を満たす必要があるとされる。この不可抗力事由に何を含めるかは契約次第であるが、特に政治的に不安定な国家に所在する企業との取引の場合には、戦争、内戦、クーデター、テロに加えて輸出入禁止や輸送手段の欠如なども明示しておくことが重要だといえる。もっとも、不可抗力は契約の終了・停止原因となりうることは法の一般原則であるから契約中に不可抗力条項がなくともも不可抗力の援用は可能だという趣旨の判例<sup>16</sup>もあ

るが、予防法学的観点からは不可抗力条項を導入し、そこに想定可能な限りの不可抗力事由を挙げておくことが望ましいといえよう。

なお、被制裁国の企業の側から不可抗力に基づく免責を主張できるかに関しては、イラン米国家賠償裁判所の *Queens Office Tower Associates v. Iran Air* (1983年、ニューヨークにあるビルの賃料のIran Airによる不払が争われた事案) では、米国の経済制裁は米国の意思に基づくものであってイラン政府が責任を負うものではなく、したがってIran Airは米国のこの行為を契約を不能とする事由として援用できるとした<sup>17</sup>。これに対してHorzmann 裁判官反対意見では、「多数意見の基本的誤りは、国際法上、人質拘留が違法であり、経済的対抗措置が合法であることを十分に認識していないことである。イランは賃貸契約上の義務を回避するために契約不能のドクトリンを援用することはできない。というのは、契約不能を主張する当事者の過失に帰因する状況である場合には、契約不能を防止として利用できないからである。国際法に違反した国家は被害国が許容される対抗措置をとるかもしれないことを予見しなければならず、また対抗措置の結果に対する責任を甘受しなければならぬ」として、多数意見を批判している<sup>18</sup>。経済制裁措置が合法である以上、被制裁国の企業の側から不可抗力に基づく免責を主張できるとすることは *clean hands* 原則に相反することになり、妥当ではないと解せられる。

### 3 補償の可能性

まず、「違法行為から請求権は生じない」(*ex delicto non oritur actio*) ゆえ、安保理決議に基づく経済制裁の場合、被制裁国の企業には制裁

国やその企業に対して請求権を有しない。このことは、安保理決議において明示されることもあり、たとえば、イラク問題に関する安保理決議687 (1991年) 29パラグラフにおいては、決議661以下の関連諸決議によってとられた措置を理由として契約の履行が影響を受けても、イラク政府又はイラクの私人もしくは機関の側には請求権がないことを確保するため、すべての国家（イラクを含む）に必要な措置をとる旨、規定する。

次に、経済制裁はしばしば自国の企業からビジネス・チャンスを奪うこととなるが、制裁国による自国企業への補償は通常なされない。ほぼ唯一の例外は、上述した米国の北朝鮮貿易物禁輸の際に米政府が農業団体に補償をしたことである<sup>19</sup>。なお、日本による2006年10月の北朝鮮輸入禁止に際しては、北朝鮮貿易に關与する中小企業向けの当面の緊急対策として、政府系金融機関によるセーフティ・ネット貸付の提供やセーフティ・ネット保証の発動による支援等の施策が中小企業庁によりなされている<sup>20</sup>。

### 4 域外適用と拡大されたボイコット

経済制裁措置の域外適用は、制裁国という主体的範囲の拡大であるが、米国の対ソ連経済制裁措置の域外適用であるシベリア・パイプライン問題等、これまでも深刻な外交上の対立を生じさせてきた<sup>21</sup>。同問題においては、米国の在外子会社からのソ連への石油・ガス輸送装置の輸出等が罰則をもって禁止されたが、これに対して英国やフランスは対抗立法を作成して、自国企業が米国の措置に従うことを罰則をもって禁止したため、たとえばフランスに所在する米

17) *Iran-U.S. Claims Tribunal Reports*, vol. 2 (1984), pp. 253-254.

18) *Ibid.*, p. 258.

19) 米国は、トウモロコシに関してはソ連以外の市場で売却をしたが、小麦に関しては、穀物商社カーギルのロービー活動などの結果として、米政府が既契約価格で買い上げ、備蓄するという補償措置をとった。他方、穀物輸出の禁止によって損害を被ることとなった海運業界には何ら補償はなされなかった。なお、ブルースター・ニューン（中野一新はか）『カーギル』（六月書店、1997年）119-120頁参照。

20) [http://www.chusho.meti.go.jp/keisai/antei/051013kita\\_seisai.htm](http://www.chusho.meti.go.jp/keisai/antei/051013kita_seisai.htm)

21) 同問題をめぐってこの主題につき、拙著「輸出管理法令の域外適用と国際法」村瀬信也・奥野直也編集代表『国家管轄権——国際法と国内法（山本幸二先生古稀記念）』（勁草書房、1998年）393-419頁参照。

国企業の子会社にとっては、米国法に従ってソ連への石油・ガス輸送装置の輸出を断念すればフランス法に違反することになってフラランスから罰則を科され、他方、フランス法に従って石油・ガス輸送装置の輸出を断念すれば米国法に違反することになって米国から罰則を科されるというジレンマに陥ることになってしまったのである。このような問題の根本的解決は外交交渉又は国際裁判によるしかないが、ここでは以下の3点のみ指摘しておきたい。第1は、たとえ「効果主義に基づいて説明が可能である」ということは、効果主義が国家管轄権の一応の基礎を有すること以上を意味するものではなく、域外適用における真の問題、つまり領域国の属地主義に基づく立法管轄権の主張との優先順位の問題には何ら答えていないということに留意する必要がある。第2は、域外適用における優先順位の問題を判断するフォーラムとして、そもそも国内裁判所は妥当かが問われなければならないが、国内裁判所は国内優先のバイアスから完全に自由ではありえないことに留意する必要があるということである。第3に、経済制裁を発動する安保理決議において、自国民による輸出入を禁止するよう各国に措置をとることを求めている場合には、自国民の在外支店は射程範囲に入る（その限りで域外適用をすることが義務となる）が、在外子会社の場合には法人格が別であるため一般には「自国民」の範囲には含まれないこととなる。

他方、拡大されたポイコットとは、被制裁国の企業と取引をする企業も経済制裁の対象に含まれるというものであり、客体的範囲の拡大であるといえる。アラブ諸国による対イスラエル・ポイコットが最も有名な例であるが、他国（の企業）に対して特定国（の企業）との通商禁止を要求することは、一般には国内問題不干渉原則に反することとなる。

22) 安保理決議 820 (1993 年) ペラグラフィ 24 では、旧ユーゴから加盟国に米空軍機、船舶、鉄道車両等の没収を義務づけているが、日本ではこのような場合に没収を可能にする国内法規がないため、出入国管理及び難民認定法で対応した。Hisashi Owada, "Japan", in V. Golland-Debbas (ed.), *National Implementation of UN Sanctions* (2004), pp. 280-281.

23) 米国の国連参加法 (United Nations Participation Act, 1945 年)、英国の国連法 (United Nations Act, 1946 年)、オーストラリアの国連法 (Charter of the United Nations Act, 1945 年)、カナダの国連法 (United Nations Act, 1985 年)、シンガポールの国連法 (United Nations Act, 2001 年) 等がある。

## VI 経済制裁の国内的履行

日本では、経済制裁の国内的履行は、安保理決議に基づく場合及び日本単独の決定に基づく場合の双方について、外為法（外国為替及び外国貿易法）を中心としつつその他の各種の業法に基づいてなされてきた。外為法には、以前には、たとえ資産凍結を日本の単独の判断ではできないといった大きな不備があったが、現在ではこのような不備は解消されている。しかしながら、現行法の下でも経済制裁の国内的履行は万全ではないかもしれない。たとえば、被制裁国の航空機や船舶の没収を可能とする国内法規はない<sup>22)</sup>。また、サービスマ貿易の多様化に伴い、将来の経済制裁においてサービスマ貿易の規制が決定された際に、各種の業法において規制を可能とする条項が存在しないかもしれないが、またサービスマ貿易の中には規律する法律さえ存在しないものもありえよう。

このような日本の「パッチワーク的対応」とは対照的に、米国、英国、シンガポール等においては、安保理決議に基づく経済制裁の国内的履行を包括的に担保できる国連（参加）法が存在する<sup>23)</sup>。最も新しくそれゆえ先進的なシンガポールの国連法を例にとってみると、①国連憲章 41 条の下で安保理が政府に安保理の決定を履行する措置の適用を求めた場合には、大抵は、当該措置を実効的に適用できるようにするため必要とされるあらゆる規制（規制に違反する個人の処罰等を含む）を行うことができる旨、規定する（同法 2 条 1 項）。②同法に基づき契約の履行をしない者に対しては、いかなる訴訟もなされないとして、訴訟からの免除につき規定する（同法 3 条 1 項）。これは、V3「補償の可能性」でみた安保理決議 687 と同趣旨の規定を国内法で明記することにより、経済制裁に伴い私法上の問

題が混乱することを予防するものである。なお、本規定は Frustrated Contracts Act の適用に影響を与えない（同法 3 条 2 項）としており、シンガポール企業としては不可抗力の援用も可能であると解せられる。③いかなる者も同法に基づく義務の誠実な履行に関して責任を問われることはない旨、規定する（同法 4 条）。これもまた、②と同じく、V3「補償の可能性」の箇所でもみた安保理決議 687 と同趣旨の規定を国内法で明記することにより、経済制裁に伴い私法上の問題が混乱することを予防するものである。④シンガポール国民によるシンガポール国内・国外双方でなされた同法違反は罰金（10 万ドル以下の罰金又は 5 年以内の懲役）の対象となる旨、規定する（同法 5 条 1 項、6 条 1 項）。

## VII おわりに

以上みたように、経済制裁は企業法務においても国際法が極めて重要であることを具体的に示すよき素材であるといえる。本連載第 2 回でふれた安全保障輸出管理同様、経済制裁においても、企業には正しい理解の下にきちんと遵守することが求められ、それは CSR（企業の社会的責任）の一部をなすものでもあるといえよう。

題が混乱することを予防するものである。なお、本規定は Frustrated Contracts Act の適用に影響を与えない（同法 3 条 2 項）としており、シンガポール企業としては不可抗力の援用も可能であると解せられる。③いかなる者も同法に基づく義務の誠実な履行に関して責任を問われることはない旨、規定する（同法 4 条）。これもまた、②と同じく、V3「補償の可能性」の箇所でもみた安保理決議 687 と同趣旨の規定を国内法で明記することにより、経済制裁に伴い私法上の問題が混乱することを予防するものである。④シンガポール国民によるシンガポール国内・国外双方でなされた同法違反は罰金（10 万ドル以下の罰金又は 5 年以内の懲役）の対象となる旨、規定する（同法 5 条 1 項、6 条 1 項）。

「パッチワーク的対応」では、安保理決議で各国に求められた経済制裁措置を履行できる国内法令が存在しない場合には、国内法令を制定するか行政指導で対処しない限り決議違反となってしまうが、前者は制定に時間を要するため迅速な対応はできず、後者は超法規的措置となり